
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1047 号 平成 23 年 8 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 民主党・地域主権調査会総会に森・鹿児島市長及び林・横浜市長が出席し、市町村向け補助金の一括交付金化と出先機関改革について意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 民主党・地域主権調査会総会に森・鹿児島市長及び林・横浜市長が出席し、市町村向け補助金の一括交付金化と出先機関改革について意見陳述

7月29日、民主党・地域主権調査会総会（会長：武正公一衆議院議員）が行われ、本会からは、都市財政基盤確立小委員会委員長の森・鹿児島市長及び林・横浜市長が出席し、市町村向け補助金の一括交付金化と出先機関改革について意見陳述を行った。

森・鹿児島市長は、都市財政基盤確立小委員会等の関係市長を対象に行った意向調査結果を踏まえ、①投資補助金（市町村分）に係る一括交付金の平成24年度からの導入については、多くの市長が、「先行する都道府県の運用状況等をしっかり見極め、必要な見直しを行うべき」、「東日本大震災の被害の甚大性・広域性に配慮して検討すべき」、「市町村においては、主に投資事業において、年度間の事業費の変動が大きいことから慎重な対応が必要であること」等の理由から、平成24年度導入にこだわることなく、国と地方の協議の場で十分な協議を行い、その合意形成を図ることを優先させるべきであること、②平成24年度から導入が予定

されている経常補助金の一括交付金化については、生活保護などの全国画一的な現金給付事業は地方の自由裁量がないこと、全国的な仕組みが統一されている高齢者医療保険、国民健康保険等については、広域化に向けての制度の見直しは、まず必要であること等から否定的な意見が圧倒的に多く、障害者給付等の社会的弱者等に対する具体的なサービス事業についても一括交付金化を是とする意見は少数であり、慎重な対応が必要であること、③また、平成24年度以降の一括交付金化のあり方については、都道府県の執行状況や東日本大震災の対応状況等を踏まえつつ、その存続の是非を含め検討すべきとする意見が多数であったこと等を発言するとともに、決議及び重点提言を踏まえ、平成24年度から市町村分補助金等に一括交付金化を導入する場合には、その制度設計に当たっては、現行の補助金等総額を十分に確保し、各自治体の事業執行に支障が生じることのないようにすべき等の意見を述べた。

また、東日本大震災の復興方針に盛り込まれる予定の「自由度の高い交付金」については、この補助金等の一括交付金とは切り離し、別枠で確保するよう強く要請した。

林・横浜市長は、指定都市市長会として「出先機関改革について」を提出するとともに、①地域主権戦略大綱では原則廃止が明記されているが、改革の現状は極めて不十分な状況であり、国において、原則廃止を現実のものとするため、財源と人員の取扱いを含む具体的な工程を明らかにすること。②国防、司法など真に国が担わなければならないものを除き、出先機関の事務・権限のうち、特にハローワーク(職業安定・雇用保険等)、直轄道路(高規格幹線道路除く)の整備・管理など、指定都市区域内のものは指定都市に一元的に直接移譲すること。

また、地域主権改革について、①住民がより良い行政サービスを受けるためには、住民の声を身近に聞くことができる基礎自治体が包括的に行政サービスを担うことが必要であること。②指定都市は基礎自治体であり、かつ、道府県に比肩する行政能力を有し、広域的課題にも対応しつつ、圏域の成長エンジンの役割を担ってきたこと。③現行の指定都市制度を抜本的に見直し、大都市の市域においては、広域自治体・基礎自治体という従来の二層制の自治構造を廃止し、大都市が、現行制度で国や道府県の事務・権限とされているものも含め、地方が行うべき事務・権限の全てを一元的に担う大都市制度「特別自治市」の創設を求めていること等の発言を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230729ikenchinjyutsu.htm>

[行政部、財政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月25日－7月29日 ◆◇◆

≪7月28日（木）・29日（金）≫

「**第54回港湾都市協議会総会**」を木更津市において開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、第54回総会の運営等について協議を行うとともに、顧問に田辺・静岡市長、河村・名古屋市長及び松井・広島市長、参与に国土交通省港湾局の松原・計画課長、丸山・海岸・防災課長をそれぞれ委嘱することとした。

総会では、副会長の松浦・防府市長並びに開催市の水越・木更津市長挨拶の後、来賓の森田・千葉県知事（代読：石渡副知事）並びに（社）日本港湾協会の鬼頭理事長からそれぞれ挨拶があった。

議事に入り、会務報告及び平成22年度の収支計算を承認するとともに、平成23年度運営方針（案）並びに収支予定計算（案）を協議決定した。

次に、「東日本大震災に係る港湾の早期復旧・復興に関する特別決議（案）」並びに「港湾関係事業の促進に関する提言（案）」を協議決定するとともに、関係方面に対し幅広く提言することとした。

その後、役員補充について協議した結果、会長に林・横浜市長、副会長に岩倉・苫小牧市長、鹿内・青森市長、佐原・豊橋市長を選任したほか、理事に工藤・函館市長、青山・室蘭市長、蝦名・釧路市長、渡辺・いわき市長、内田・鹿嶋市長、鈴木・田原市長、小村・呉市長、野志・松山市長、監事に吉成・日立市長を選任した。また、次期総会を神戸市において開催することを決定した。

最後に、新宮・前室蘭市長、甘竹・前大船渡市長及び小嶋・前静岡市長の功労者表彰を行った。

総会終了後、講演会を開催し、国土交通省港湾局長の林田博氏から「最近の港湾行政の動向について」、財団法人かずさDNA研究所理事長の大石道夫氏から「バイオが創る我々の未来」と題してそれぞれ講演があった。

翌29日は、行政視察を行った。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 8月1日－8月5日 ◆◇◆

≪8月4日（木）・5日（金）≫

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を各務原市において開催。総務省並びに防衛省から平成24年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等

について説明を聴取するとともに、航空自衛隊岐阜基地等の行政視察を実施予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 7月25日（月） ≫

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第4回）」が開催され、小型電気電子機器からの有用金属リサイクルを検討する必要性等について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席。

[社会文教部]

≪ 7月28日（木） ≫

「中央環境審議会総合政策部会（第62回）」が開催され、第四次環境基本計画策定に向けた考え方について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席。

[社会文教部]

≪ 7月28日（木） ≫

「社会保障審議会介護給付費分科会（第77回）」が開催され、地方分権一括法の成立・公布に伴う基準省令改正について審議、諮問のとおり改正することを了承、報告するとともに、リハビリ、軽度者に対する予防給付、福祉用具等について、関係団体からのヒアリングに基づいて意見交換。本会から委員として、大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
7月31日 千葉県富里市 相川 堅治 3 期

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

◇ 大雨により14市に災害救助法が適用される

7月28日からの大雨による被害により、新潟県及び福島県において、多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている14市に災害救助法が適用され

ました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔7月29日付〕

喜多方市（福島県）

新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、

十日町市、見附市、五泉市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市

（以上、新潟県）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月1日～8月26日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
8月4～5日	15：00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	各 務 原 市	社会文教部
8月24日	13：30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第3会議室	財 政 部
8月25日～26日	13：00	国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	松 本 市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年8月1日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。